

## 中国トップニュース

## EV充電、国際標準狙う＝日中が規格統一検討

電気自動車（EV）の充電システムをめぐり、日本と中国が規格統一に向けた検討を本格化させている。現在、世界で複数の規格が乱立し、欧米やアジアで異なる形状の充電プラグが併存する状態。日本が世界最大の自動車市場・中国と規格を一本化すれば、事実上の国際標準を握り、欧米メーカーとの競争で優位に立つことも期待できる。

急速充電器の規格には、日本の「チャデモ」、欧米の「コンボ」、中国の「GB/T」。米国ではEV大手テスラの独自方式がある。チャデモの充電器は今年3月時点で世界71カ国に1万8000基以上あり、国際的に普及が進んでいる。

日本のチャデモは、欧米方式との間に互換性がない。一方、中国方式とは車両と充電器の間でデータをやりとりする通信技術が共通する。中国の国有送電会社「国家电网」はこのほど、「チャデモ協議会」に次世代規格の共同開発を提案し、日本側も応じる方向となった。

排ガスによる環境汚染に悩む中国は国策でEV普及を強力に進めている。日中の規格統一は、トヨタ自動車や日産自動車など日本勢にとって現地ビジネス拡大の追い風となる。日中はインドにも合流を働き掛ける考えだ。

チャデモ協議会は、国際規格づくりで主導権争いを繰り広げてきた欧米陣営に対しても「互換性の確保を呼び掛けたい」と話している。



充電中の日産自動車の電気自動車（EV）「リーフ」（日産提供）

## 5月の新エネルギー車販売、前年比2.4倍の9.2万台＝中国

【上海時事】中国ニュースサイト、蓋世汽車資訊が12日までに報じたところによると、全国乗用車市場情報联席会（乗聯会）がこのほど発表した5月の新エネルギー車（NEV）販売台数は9万2188台と、前年度同月比2.4倍の規模に膨らんだ。1～5月の累計販売は前年同期比2.4倍の28万0228台。

5月のNEV販売のうち、電気自動車（EV）は前年同月比2.3倍の約7万3000台と、全体の79%を占めた。プラグインハイブリッド車（PHV）は3倍の約1万9000台。全体に占める割合は21%に上昇した。

メーカー別でNEV販売トップは、国有自動車大手、北京汽車集団傘下の北汽新能源で、201%増の1万9632台。1～5月の累計は前年同期比104%増の5万1038台だった。

2位は中国電池・自動車メーカーの比亞迪（BYD、広東省深セン市）で、54%増の1万3543台。1～5月は131%増の5万5434台。

3位は国有自動車大手、上海汽車集団の自主ブランド、上汽乗用車で、382%増の1万0246台。1～5月は183%増の3万1186台。

4位以下、10位までは奇瑞汽車（96%増の5370台）、江鈴汽車（166%増の4534台）、吉利知豆（2%減の4368台）、上汽通用五菱（上汽GM五菱、4310台）、衆泰汽車（21%増の3810台）、吉利汽車（20%増の3608台）、華泰汽車（3573台）の順。

## 中国機構改革、日系企業に大きな影響＝最新動向認識し対応を一熊弁護士

中国で日本企業の法務サポートを行っている熊琳弁護士は12日、今年3月に打ち出された中国共産党と中国政府の機構改革について講演し、現地進出日系企業にも大きな影響があるとして対応を促した。東京都内で行われた日本商工会議所と東京商工会議所のセミナーで話した。

熊氏は今回の機構改革は半数近くの省・委員会などが再編される大規模なものだとして、「ひととき衝撃が大きい」と表現。目的は、党の指導の強化や行政の効率化、行政の簡素化などにあると指摘した。

熊氏は今回の機構改革の目玉として、国家工商行政管理総局や国家品質監督検査検疫総局、国家食品薬品監督管理総局など市場の監督を担当していた機関が、新設された国家市場監督管理総局に統合されたことを挙げた。政府による市場の監督は日系企業の活動と深く関わっているため、統合は日系企業に影響を及ぼすと予想した。

国土資源省などが自然資源省に改編されたことに関しては、これをきっかけに土地政策が変化するかもしれないとして、産業用地（使用権）の初回の払い下げ期間が短縮される可能性を示唆した。

環境保護省などが生態環境省に衣替えたことについては、進行中の環境汚染企業に対する取り締まりキャンペーンが一層強化されると見通した。

さらに、もともと人力資源社会保障省の管轄だった国家外国専門家局が科学技術省に移管されたことに注意を促し、外国人のビザ・就労許可政策に相当の変化が生じ得ると分析。国家知的財産権局が国家市場監督管理総局の管轄下となったことについては、担当する特許、商標の登記登録や行政裁決には影響はないとみられるが、今後の行政裁決と知的財産権裁判所の判決の関係に注目する必要があるとした。

また、中央の機構改革と同時に推し進められている地方機関の機構改革についても、日系企業の活動に影響が出る可能性を指摘した。

熊氏は最後に、現地の日系企業と日本の本社は機構改革に関する最新動向を十分に認識し、適切な対応を講じるようアドバイスした。

## 寧波杉杉、アパレル部門をスピンオフ＝香港上場へー浙江省

11日付の中国紙、上海証券報(5面)によると、伊藤忠商事が出資する杉杉集団の傘下企業で、アパレルや車載電池材料を手掛ける寧波杉杉(浙江省寧波市)は、アパレル子会社の杉杉ブランドをスピンオフ(分離独立)し、香港証券取引所に上場させる方針だ。

寧波杉杉は男性向け衣類「FIRS」で事業を拡大し、経営の多角化も進めている。1999年に参入した車載電池用正極材・負極材分野は大きく伸び、中核事業となっている。

寧波杉杉は、経営資源を電池材料に集中させるため、電池以外事業の分離・上場を目指している。2017年5月にはリース子会社の富銀融資租賃(深セン)が香港証取に上場済み。(上海時事)



### 【バンコクだより】タイ語辞書

◆会社に富田竹二郎著の「タイ日辞典」がある。約5万語、上下2巻で2000ページを超える。前書きには、途中で病に倒れたが「死地を脱し、生きてこの辞書の完成を見ることができた」とある。富田氏は18年前に亡くなったものの、辞書は改訂版「タイ日大辞典」として引き継がれている。

◆水野うしお編「携帯日タイ辞典」はいつも持ち歩いている単語集。この分野では水野潔著の「タイ語基本単語2000」がロングセラーだ。どうも二人は親族でないらしい。水野うしお氏はどこで何をしている人か。機会があれば確認してみたい。

◆タイの不動産会社、小林株式会社が出版した「日タイ生活辞典」は楽しい本である。「危ない」はタイ語で「アンタラーイ」だが、「あんた、危ないー」とのダジャレには笑ってしまった。読む辞書として「プログレッシブタイ語辞典」も手元にあるとうれしい。

◆三省堂の宇戸清治監修「デイリー日タイ英・タイ日英辞典」は初級・中級向け辞書の先駆けだろう。同社の担当者だったKさんとは一緒にタイ語を習ったことがある。彼はその後退社、タイ東北部でボランティアをしていた。一度バンコクで再会したが、元気になっているだろうか。(U)